

## 1. 本県人口の現状分析

## ＜総人口の推移＞

- ・ 総人口は、2018年10月時点で**753万9,185人**。わが国の人口が減少する中であって、人口増加を維持。
- ・ 直近の2018年（2017年10月～2018年9月）は12,274人の増加となったものの、**日本人は4,521人の減少、外国人は16,795人の増加**。
- ・ 自然増減数は、2017年に2,368人の減少と初めて減少に転じ、2018年には5,874人の減少と減少幅が拡大。
- ・ 社会増減数は、良好な経済環境の中で、2万人程度の増加を続けており、**自然減を社会増が補うかたちで人口増加**を維持している。
- ・ **年少人口**（0～14歳人口）は、1980年の155万5千人（構成比25.0%）をピークに減少。2000年代前半には老年人口を下回り、2015年では**102万3千人（構成比13.8%）**。
- ・ **生産年齢人口**（15～64歳人口）は、1995年の491万9千人（構成比71.6%）をピークに減少。2015年では**461万9千人（構成比62.4%）**。
- ・ **老年人口**（65歳以上人口）は、一貫して増加。特に、「団塊の世代」（1947～1949年生まれ）が65歳を迎えた2010年から2015年にかけて大きく増加し、2015年では**176万1千人（構成比23.8%）**。

## ＜人口の男女比＞

- ・ 20～39歳の男性100人に対する同世代の女性数の割合（男女比率）は89.2。**全国で3番目に女性の割合が低い**。
- ・ 豊田市（74.4）、東海市（75.7）、知立市（76.2）、刈谷市（76.6）など**製造業が盛んな地域を中心に女性の割合が低い**。

## ＜初婚年齢・未婚率＞

- ・ 平均初婚年齢（2017年）は、**夫は30.9歳、妻は28.9歳**（全国 夫：31.1歳、妻 29.4歳）。1970年と比較すると、夫は4.1歳、妻は5.1歳高い。
- ・ 未婚率も上昇し、**30歳代前半の男性約2人に1人、女性約3人に1人が独身**（2015年）。

## ＜自然増減＞

- ・ 2018年は出生数61,230人、死亡数は68,829人と7,599人の自然減（日本人のみ）。
- ・ **合計特殊出生率**は、緩やかな上昇傾向が続いたものの、直近は足踏み状態にあり、2018年（概数）は**1.54**。**全国平均（1.42）を上回り、都道府県別では第16位**。

## ＜社会増減＞

- ・ 社会増を維持しているものの、東京圏に対してのみ転出超過。
- ・ **東京圏への転出超過は拡大傾向にあり、特に大学卒業後の就職時にあたる20～24歳において顕著**。

## ＜外国人の動向＞

- ・ 外国人人口は、リーマンショックによる経済環境の悪化により一旦は減少に転じたが、2013年頃から再び増加に転じて以降増加している。2018年12月末時点での外国人人口は、東京都に次いで**全国2位で、本県の総人口の3.46%を占める**。

## 2. 人口の動向を踏まえた今後の課題

## (1) 自然増減の視点から

- 出生数は減少傾向で推移し、高齢者数も大きく増加している中で、自然減は今後さらに拡大することが見込まれる。  
⇒**少子高齢化の影響をできるだけ緩やかなものとしていく必要がある**。
- 男性人口に比べて女性人口が少なく、男女比がアンバランスな状況。  
⇒**未婚率の上昇やそれに伴う少子化の進行など、本県の持続的な発展に影響をもたらす懸念がある**。
- 介護等の支援を必要とする高齢者の数が急激に増加していくことが見込まれる。  
⇒**医療や介護ニーズの増大に対する受け皿の整備や、年を重ねても地域の中で活躍できる社会づくりを進める必要がある**。

## (2) 社会増減の視点から

- 日本人の社会増加数は縮小傾向にある一方で、外国人の社会増加数は拡大している。  
⇒増加する外国人を地域への定着につなげるためには、**生活環境の整備や日本語学習の充実など、多文化共生社会の実現**に向けた取組を進める必要がある。
- 東京圏での勤務を希望する大学生は、仕事を通じた自己実現やキャリアアップ・スキルアップなどへの関心が高い（2018年度本県調査結果）。  
⇒意欲のある**若者がチャレンジできる産業の育成や集積、起業支援**などを進めることが重要である。
- 東京圏には女性にとって職業の選択肢が多く、転職・起業のチャンスも多いことや、最先端の文化・芸術や流行に触れることができるなどの点で評価が高い（2017年度本県調査結果）。  
⇒女性の働きやすい環境や女性を引きつける魅力の向上・発信、**東京圏にはない本県の住みやすさを発信**することにより、**本県への定着や東京圏からの還流**を促進する必要がある。

## (3) 地域構造の視点から

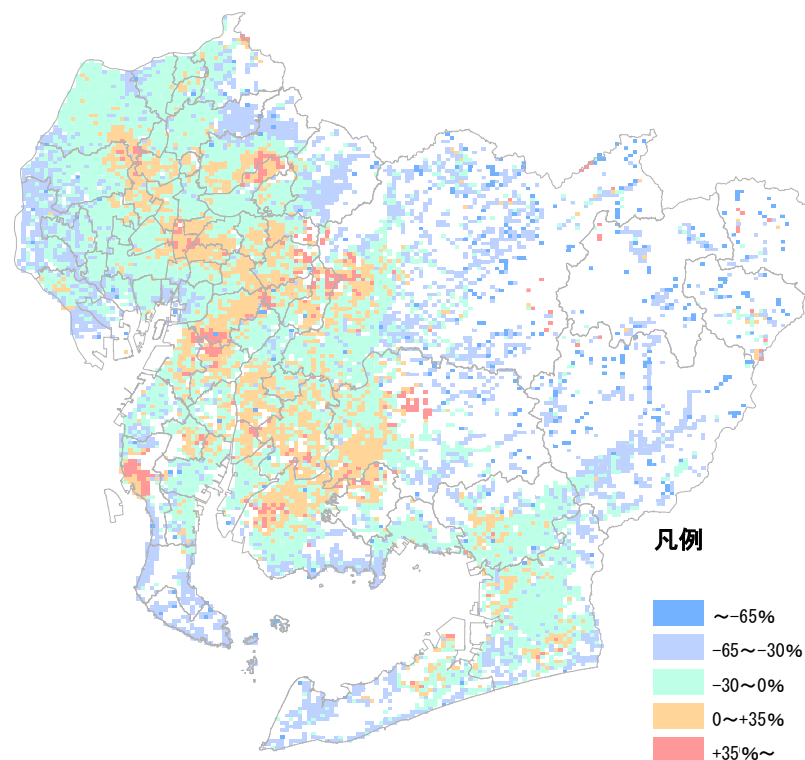
- 人口減少が進む地域では公共サービスや生活サービスを提供するための人口規模の維持が困難となり、集落機能の弱体化や地域活力の低下につながるおそれがある。  
⇒移住・定住の増加を図るとともに、地域を支える人材を確保するため、「**関係人口**」の拡大などの新しい視点も取り入れながら、地域の活力を高めていく必要がある。
- 本県の人口は将来的には減少していくが、中には2045年まで人口が増加する地域も見られる。また、老年人口は2045年まで増加を続けるものの、人口増加が続く地域と人口減少が進む地域では、今後の老年人口の推移に大きなばらつきが生じることが見込まれる。  
⇒**地域ごとにばらつきが生じることに留意しつつ、高齢者が生活を維持していくための医療や介護、交通手段の確保、住宅対策**などに早急に取り組んでいく必要がある。

(参考) 基礎調査の結果 (主な内容)

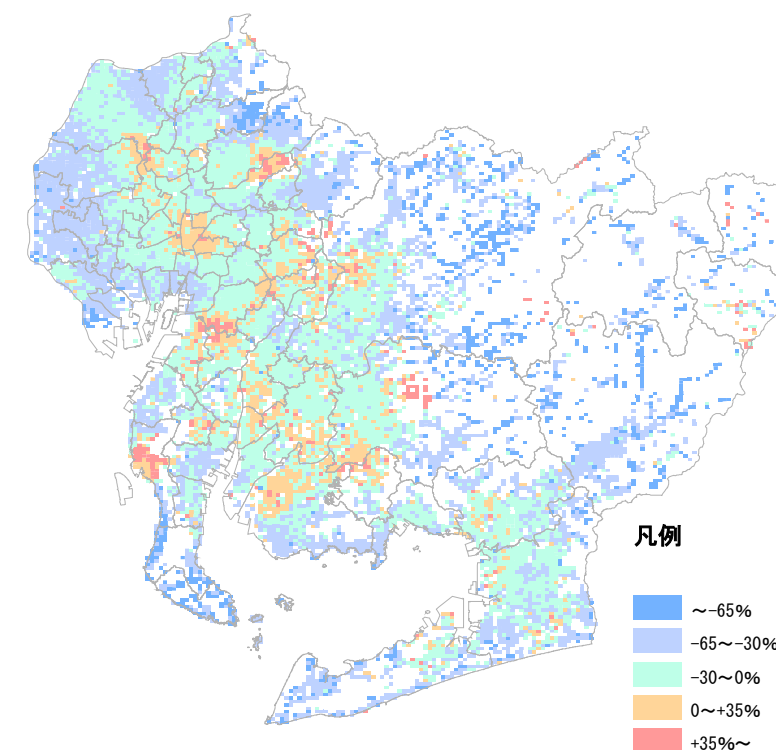
①メッシュでの人口推計

- 2015年の国勢調査の500mメッシュ別人口をもとに、2045年時点のメッシュ毎の人口増減を推計。
- ほとんどのメッシュ(全体の77.4%)において人口が減少するが、中区、守山区北部や緑区南部など名古屋市の一部、常滑市や大府市などの知多半島北部の一部、みよし市、岡崎市や西尾市、幸田町などの西三河の一部においては、2015年に比べて35%以上人口が増加するメッシュもみられる。
- また、老年人口の増減を見ると、県全体としては2015年と比較して増加していくものの、多くのメッシュにおいては老年人口が減少するものと推計される。老年人口が増加するメッシュは、総人口が増加するメッシュとほぼ一致しており、限られた地域において、老年人口が急激に増加していくことが推測される。

<総人口の増減率>



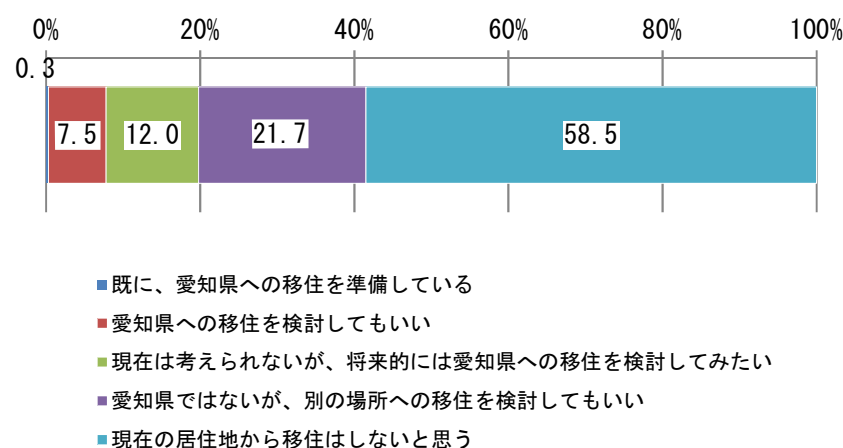
<老年人口の増減率>



②県外在住者の移住に対する意識調査

- 愛知県への移住についてどう思うかについては、「既に、愛知県への移住を準備している」が0.3%、「愛知県への移住を検討してもいい」が7.5%、「現在は考えられないが、将来的には愛知県への移住を検討してみたい」が12.0%となっている。
- 仮に愛知県の関係人口となる場合、愛知県とどのような関わりを持ちたいかについては、「愛知県内を巡る現地ツアーへの参加」(28.0%)が最も割合が高く、次いで「お試し居住などの宿泊体験」(24.0%)、「地域の祭りや伝統行事、イベントへの参加」(20.3%)の割合が高くなっている。

Q: 愛知県への移住についてどう思うか



Q: (仮に愛知県の関係人口となる場合) 愛知県とどのような関わりを持ちたいか

